



「脱炭素」の言葉の認知9割超も 脱炭素社会への実際の行動は3割

博報堂が発表した「生活者の脱炭素意識&アクション調査」結果（有効回答数1442人）によると、「脱炭素」という言葉の認知度は、「知っている（言葉を知っている+内容まで知っている）」と回答した人は91.0%（前回89.8%）、「カーボンニュートラル」は90.5%（前回88.3%）と前回より微増し、ともに過去最高値の9割超えとなった。

「脱炭素」は、ほとんどの人が知るワードとして浸透していることがうかがえる。

脱炭素社会に向けた取組みの必要性は、「必要（非常に必要+やや必要）」と回答した人は74.9%で、前回の76.1%から微減。「非常に必要」の回答は第1回から減少し続け、過去最低値になった。脱炭素社会の実現がどの程度差し迫った課題だと思うかについて、「すぐに対応すべき課題（非常に深刻であり喫緊の課題+深刻度が増しており今すぐ対応すべき課題）」であると回答した人は58.8%で、前回の55.8%から微増だった。

日々の暮らしの中での脱炭素社会に向けた行動の有無は、「行動している（非常に意識して行動+ある程度意識して行動）」は33.6%と、第1回調査時の32.1%からほぼ変わっていない。性年代別で比較したところ、「行動している」は、70代男性と60～70代女性で約5～6割にのぼった。10代（15～19歳）男女は「行動している」計が60～70代に次いで高く、若年層でも10代と20代では行動意識に大きな差があることがうかがえる。

4月から始まる自動ダイレクト！ 法定納期限当日は納税額制限に注意

国税庁が自動ダイレクトの開始をPRしている。自動ダイレクトとは、e-Taxの申告等データを送信する画面で「自動ダイレクトを利用する」旨の項目が表示されるので、チェックを入れて送信すると、申告等データの送信と併せてダイレクト納付の手続きができる機能だ。自動ダイレクトを利用すると、口座引落日は各申告手続きの法定納期限となり、法定納期限に自動ダイレクトの手続きをした場合は、その翌取引日に口座引落しされる。

自動ダイレクトは、2024年4月1日以降、法定納期限が到来する申告手続き、法定納期限内に申告手続きをする場合、のすべての条件に該当する場合に利用できる。また、利用に当たって、法定納期限当日に自動ダイレクトの手続きをした場合は、納税額に制限があるので注意が必要だ。例えば、法定納期限当日に申告手続きをする日が2024年4月1日から2026年3月31日までは納税額が1000万円以下の制限がある。

ダイレクト納付を利用した予納については、ダイレクト納付の利用者であれば、確定申告により納付することが見込まれる金額について、その課税期間中に、あらかじめ納付日と納付金額等をダイレクト納付画面により登録しておけば、登録した納付日に預貯金口座から振替により納付（予納）ができる。納付日や納付金額が複数登録できるので、定期的に均等額を納付することや、収入に応じた任意のタイミングでの納付ができる。